

5. 実証研究で得られた成果

○鳥取市立湖南学園を有する湖南地区において、地域学校協働本部を立ち上げることができた。これにより、地域連携担当教員と地域学校協働活動推進員とが円滑に連絡・連携をとることができるようになった。学校も地域も、窓口となる担当がいるため相談しやすく、打ち合わせの日程などをスムーズに調整できている。

○「2019 全国コミュニティ・スクール研究大会 in びんご府中」での、分科会発表において上越薬科大学非常勤講師 CSマイスター大山 賢一 氏から、以下のような指導助言をいただいている。

- ・学園での取組を積極的に地域住民に伝えていくことで、理解してもらうことが大切である。
- ・便りなども有効であるが、新聞・テレビなどのマスメディアを活用することがより有効で確実性が高い。

- ・学校運営協議会の委員の方にスポークスマンとなっていただき、人づてに情報を伝達する方法が有効である。

そこで、マスメディアをできるだけ利用しつつ取組を積極的にPRするようにした。

○第3回義務教育学校CS連絡会では、鳥取大学土井特命教授から本事業の調査研究について、「全国学力・学習状況調査の結果」や本市独自の調査「6項目アンケート」の結果分析を交えて研修会を実施した。「地域行事への参加と社会に対する課題意識」では、地域の行事への参加は、6年生、9年生いずれも全国平均より大幅に高かった。また、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」の問いには、9年生の肯定的な回答の割合が高かった。6年生は全国平均より低かったことを踏まえ、与えられてする活動になってはいないか今一度検証し、児童生徒が自ら主体的に取り組める地域との協働活動になるようにしなければならないとの助言をいただいた。

6年生

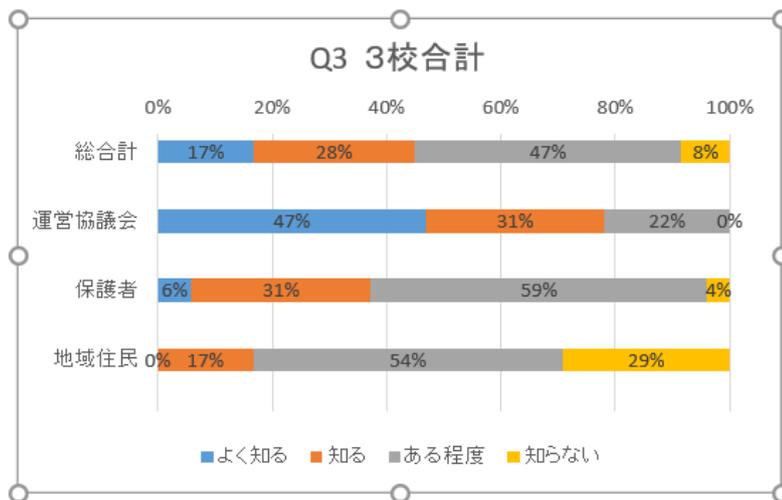
質問	今住んでいる地域の行事に参加していますか	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか
全国平均	68	55
県平均	66	63
市平均	81	46
学園平均	85.0	38.3

9年生

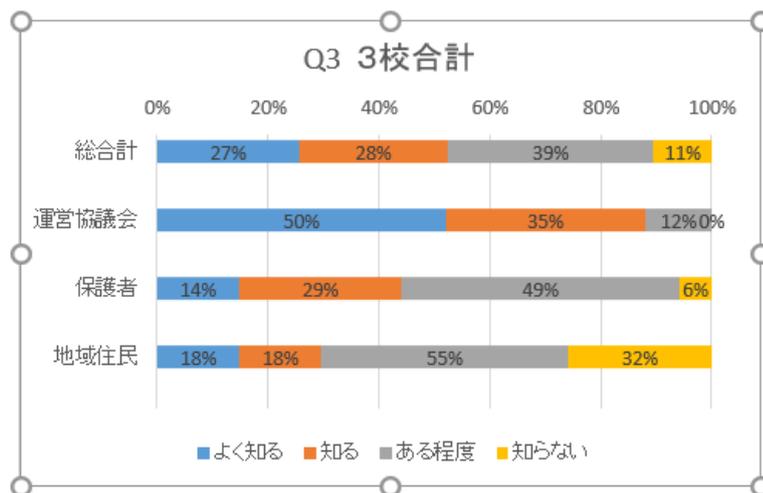
質問	今住んでいる地域の行事に参加していますか	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか
全国平均	50.6	39.4
県平均	58.6	41
市平均	57	42
学園平均	84.8	54.2

○昨年度、「鳥取市義務教育学校 CS 連絡会」委員として、教育アンケートの手法等を専門的に研究してきた大学教授に協力いただきアンケートを作成した。本年度は3校の義務教育学校の学校運営協議会委員、保護者、地域住民、教職員を対象に専門的知見をもとにしたアンケートを実施することができた。アンケートの中から取組の成果がよく表れるであろう6項目に着目して分析を行っていくとよいと大学教授からご示唆をいただいた。14の質問の中でも、「学園の学校教育目標や目指す子ども像について知っているか。」の質問項目に着目し、この項目に対してどの程度、肯定的な回答が得られるが成果指標の柱となるというご意見をいただいた。5月と9月の結果を比較すると、保護者や地域住民にも「学園の学校教育目標や目指す子ども像」の周知が進んでいることが分かる。これは大きな成果といえる。具体的には、公民館等に「学園コミュニティ・スクール新聞」を掲示したり、地元の新聞、ケーブルテレビなどにも積極的に情報提供したりするなど広報活動に力を入れている。

5月実施



9月実施

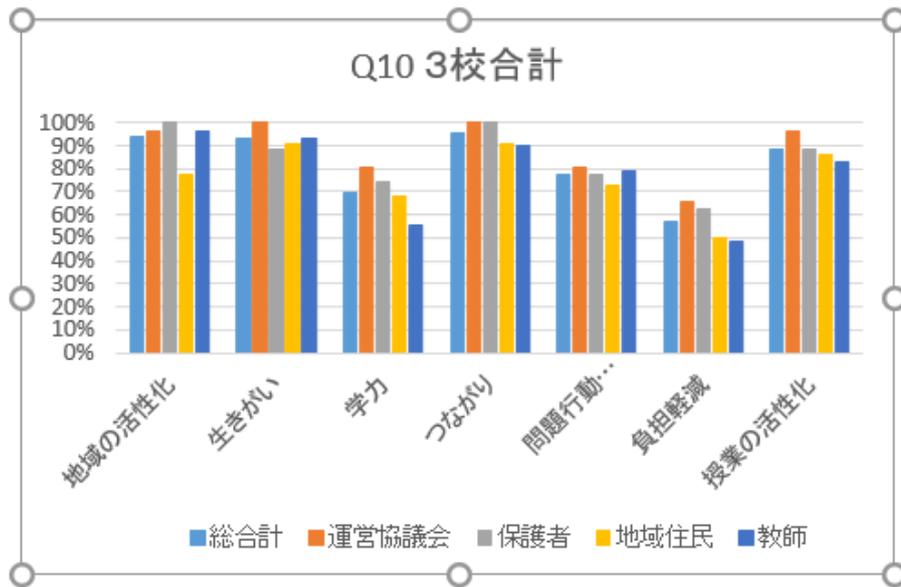


○3校の義務教育学校の学校運営協議会委員、保護者、地域住民、教職員を対象に5月に実施したアンケートによると、「学校と地域が連携することはどんなよさがあるか」の問いに対して、生きがいにつながる、地域の活性化につながる、地域住民がつながり合う機会が増えるといった面で、肯定的な評価が9割に達するなどしている。9月の結果でもその傾向は変わっていない。

○「学力の向上」「教職員の負担軽減」に関して地域の方はよさがあると答えているのに対して、教員はそれほどよさを感じていないという結果であった。教員の方が、知識面の定着に重きを置く従来の学力観から抜け出せていないのではないかという指摘がなされた。

○コミュニティ・スクールの立ち上げの段階では、教職員に大きな負担がかかるが軌道にのれば負担軽減にもつながると考えている。9月実施の教職員のアンケート結果によると、「教職員の負担軽減」に対して、42%から48%へと改善しており、取組の成果が見られる。

5月実施



9月実施

